

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）
施策名 安全で快適な住宅地の整備

施策コード		5060401
1. 施策の担当		
主管課	都市整備部 都市計画課	
関係課		

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第6章 快適で住みやすいまちづくり （快適・憩い・生活基盤）	第4節 住宅
	施策	安全で快適な住宅地の整備	

基本方針	
・ 該当建築物へ戸別訪問等により耐震改修補助制度等の周知を徹底します。 ・ 空き家バンク制度を活用し、建物の流通を促すことで空家等の抑制に努めます。 ・ 特定空家等の解消や特定空家等にならないよう除却補助や特定空家等の寄付受け制度等を実施します。	

現況と課題	
・ 住宅所有者への耐震改修費用の負担に課題があります。 ・ 空家等所有者の不明等による所有者の確知が必要です。	

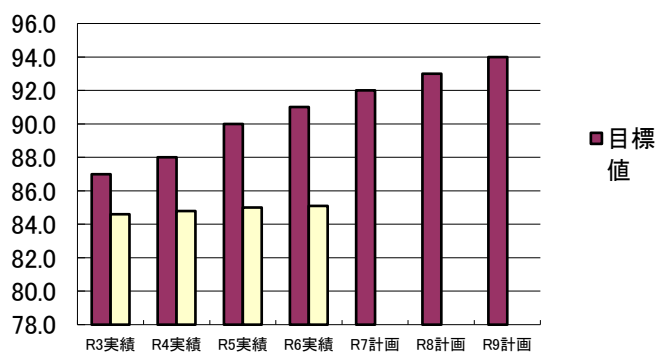
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民	
意図（どのような状態にしたいのか）	
防災性向上のため老朽住宅の除去や既存住宅の耐震改修を促進し、安全で快適に生活できるようにします。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	41.6	41.6					
重要度（偏差値）	49.3	49.3					

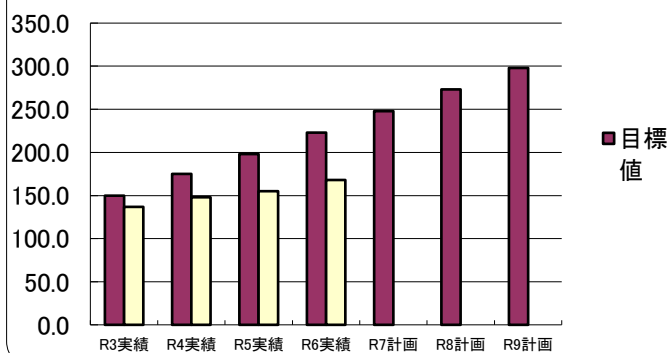
4. 施策にかかるコスト								
		単位	R5決算	R6決算				
コストの内訳	人件費	千円	20,964	25,798				
	事業費		67,928	47,305				
	フルコスト		88,892	73,103				
財源内訳	国庫支出金	千円	30,291	22,017				
	府支出金		484	277				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		58,117	50,809				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		37,153	25,011				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		民間建築物の耐震化率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	87.0	88.0	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0
実績値	84.6	84.8	85.0	85.1			
達成度	97.24	96.36	94.44	93.52			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
泉佐野市 耐震改修促進計画に定める耐震化率の年次目標。		泉佐野市 耐震改修促進計画に定める耐震化率の年次目標。（毎年約1％程度の耐震化率の向上を目標とする。）		耐震化率は年々向上しており、概ね順調に推移している。			
② KPI 2		空き家バンクへの登録物件数（累計）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	150.0	175.0	198.0	223.0	248.0	273.0	298.0
実績値	137.0	148.0	155.0	168.0			
達成度	91.33	84.57	78.28	75.34			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
空き家解消の指標として、登録により建物流通の促進の目安となる空き家バンクへの登録物件数（累計）。		年間約20～25件の空き家バンクの登録件数。		申請に基づくものであること、空家総数が減少していることから対前年比達成率は減少している。			
③ KPI 3		管理不全な空家等に対して行った助言・指導等により改善又は除却された空家等件数（累計）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	34.0	42.0	96.0	104.0	112.0	120.0	128.0
実績値	53.0	88.0	111.0	116.0			
達成度	155.88	209.52	115.63	111.54			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
空き家解消の指標として、助言・指導により改善又は除却された空家件数。		空家除却を継続して進める件数（累計）。		累積の達成率も上回っており、順調に推移している。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

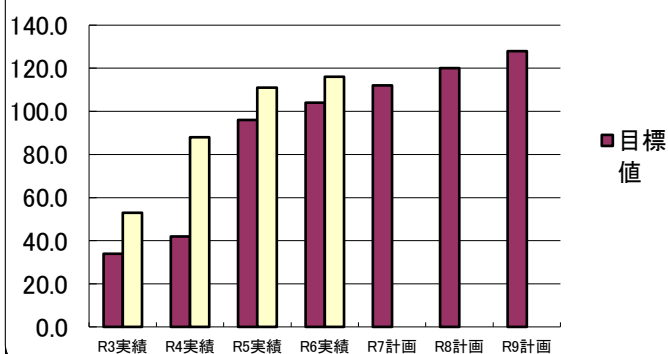
KPI①



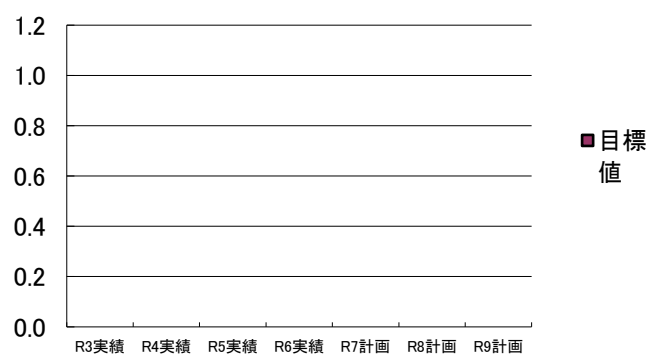
KPI②



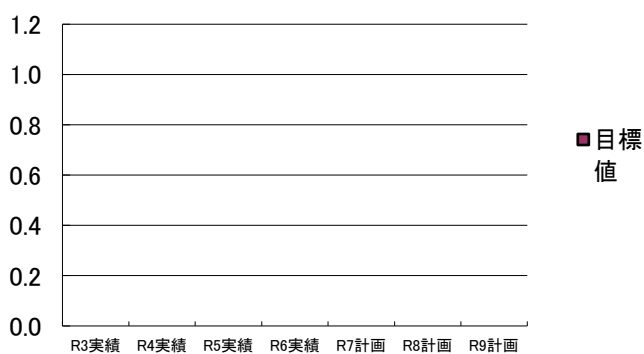
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	除却件数は、他市と比較しても多くなっており、目標数に向け順調に推移している。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	アンケートの前回調査と比較して、重要度・満足度ともに変化はなく、空家の除却や耐震化の向上により、安全な住宅地の整備を、目に見える効果として示して行く。満足度偏差値は「41.6」
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	既存建築物の耐震化や空家住宅の解消による住宅地の更新を促進することが望まれている。 重要度偏差値は「49.3」
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	耐震化率を高めるべく、耐震改修促進計画の改定をはじめ、耐震上不可欠な民間建築物の補助等、定住・移住促進等施策メニュー（民間建築物部門）の拡充と充実を図っていく。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	今後、空き家問題がより深刻化していくなか、移住・定住の観点からも創意工夫されていると見受けられ、向上が見込まれる。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01040640	既存建築物耐震化推進事業	9,188	18,779	9,291	0	A
2	01083228	特定空家対策事業	16,610	28,526	15,720	0	A
合計			25,798	47,305	25,011	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	060402020	予算コード	01040640	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価点	一次評価	A
事務事業名	既存建築物耐震化推進事業			正規職員数	1.1	国庫支出金	9,211	有効性
担当課	都市計画課			嘱託職員数	0	府支出金	277	B
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性
	■要綱・要領			歳出(千円)	0	その他	0	該当なし
	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律他			人件費総額	9,188	一般財源	18,479	妥当性
						減価償却費	0	A
						事業費	18,779	受益者負担
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	27,967	緊急性	B	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	281		A	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A	
特定の市民	対象数			耐震診断補助金申請件数	11.0			
昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅（長屋・併用住宅・共同住宅含む）に居住し、一定の基準（建築基準法等）を満たすもの				耐震設計補助金申請件数	2.0	実施主体・委託化	A	
事業の内容				耐震改修補助金申請件数	3.0			
耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修・除却・改造費用に対して補助金を交付する。				住宅除却工事補助金申請件数	28.0	他の事務事業との関連	A	
				住宅改造工事補助金申請件数	2.0			
				成果指標	R6実績	透明性	B	
				耐震診断補助金交付件数	11.0			
				耐震設計補助金交付件数	2.0	財政健全化計画	該当なし	
				耐震改修補助金交付件数	3.0			
				住宅除却工事補助金交付件数	28.0	財政健全化の取組	該当なし	
				住宅改造工事補助金交付件数	2.0			
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
				1件当たりの住宅除却工事費補助金	998,821.4			
事業の目的								
対象建築物の所有者に市が補助金を交付することにより耐震診断の実施を促進し、除却・改造を含めた耐震改修を促進する。								

事務事業コード	060402030	予算コード	01083228	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	特定空家対策事業	正規職員数	1.5	国庫支出金	12,806	有効性	A	今後空き家は増加傾向にあるため。	
担当課	都市計画課	嘱託職員数	0.9	府支出金	0	効率性	該当なし		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	A		
	空家等対策の推進に関する特別措置法	人件費総額	16,610	一般財源	32,330				
	泉佐野市空家等対策協議会条例			減価償却費	0				
	泉佐野市特定空家等対策実施要綱			事業費	28,526				
泉佐野市特定空家等対策事業要綱									
泉佐野市相続財産管理人選任申立事務処理要綱									
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	45,136	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	454	公的関与	A	空家関連既存木造住宅除却件数、令和6年度14件			
対象	その他	対象数		活動指標	R6実績				
その他				既存不適住宅除却工事件数	14.0				
事業の内容	泉佐野市に空き家を所有している若しくは管理している者								
事業の目的	泉佐野市空家等対策協議会を開催し、特定空家指定などの意見を聴取する。特定空家等を解消するため、相続財産清算人申立てや寄付受けにより取得した建物を除却する。行政代執行等法に基づき、建物を除却する。木造の不良住宅の除却工事を行う所有者に対し、除却の補助金を交付する。								
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									
事業の目的									